

# 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果

平成 22 年 10 月

総務省行政評価局

## はじめに

平成22年度税制改正大綱（平成21年12月22日閣議決定。以下「22年度大綱」という。）では、「公平・透明・納得」の原則から見れば、税負担の公平の原則の例外である租税特別措置については、「適用実態がはっきりしないものや、適用件数が非常に少ないもの、導入から相当期間が経過し役割を終えているもの、特定の業界や一部の企業のみが恩恵を受けていると思われるものが散見され」ることから、「税制における既得権益を一掃し、納税者の視点に立って公平で分かりやすい仕組みとするためには、租税特別措置をゼロベースから見直し、整理合理化を進めることが必要」であり、「租税特別措置のうち、産業政策等の特定の政策目的により税負担の軽減等を行う「政策税制措置」は、「全てを「ふるい」にかけて、平成22年度税制改正から始まる今後4年間で抜本的に見直し」を行うとされている。

また、その抜本的な見直しに関しては、「政策評価を厳格に行う」とされたほか、22年度大綱の別紙1「租税特別措置の見直しに関する基本方針」の別添「政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト）」」（以下「6つのテスト」という。）では、「政策評価法に基づく所管官庁の事後評価等において、税収減を是認するような有効性（費用対効果）が客観的に確認されているか」とされている。

これらのことから、行政機関が行う政策評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号。以下「評価法施行令」という。）が改正され、各府省が法人税、法人住民税又は法人事業税に係る租税特別措置等（国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等のうち、特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行うものをいう。以下同じ。）の新設に係る政策を決定しようとする場合及び既存の租税特別措置等の内容の拡充又は期限の延長に係る政策を決定しようとする場合に事前評価の実施が義務付けられるなど、租税特別措置等に係る政策評価が制度化された。

総務省は、各府省とは異なる評価専担組織として、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「評価法」という。）第12条第2項において、各府省の政策評価の実施状況を踏まえ、「政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価」を行うこととされており、これまでも各府省の政策評価について点検活動を行ってきた。

今回、租税特別措置等に係る政策評価について、税制改正作業に有用な情報を提供するものとなっているか等の観点から点検を行った。

本報告は、平成23年度の当初税制改正要望に際し、総務大臣に送付された租税特別措置等に係る政策評価の評価書219件についての点検結果<sup>(注)</sup>を取りまとめたものである。

(注) 租税特別措置等に係る政策評価として送付された評価書を点検対象としており、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）又は地方税法（昭和25年法律第226号）以外の法律に規定される税制上の措置に係るものも含まれる。また、政策評価の対象となった租税特別措置等そのものの是非について点検を行ったものではない。

# 目 次

はじめに

## I 点検結果の概況

- 1 租税特別措置等に係る政策評価の枠組み…………… 1
- 2 租税特別措置等に係る政策評価の実施状況
  - (1) 点検の対象…………… 2
  - (2) 点検の観点…………… 3
  - (3) 点検結果…………… 5
  - (4) 主な課題…………… 6
- 3 租税特別措置等に係る政策評価の今後の課題…………… 8

## II 個別の点検結果

- 1 点検結果の一覧表…………… 9
- 2 点検結果表
  - <点検結果表の見方>…………… 17

### <内閣府>

- ・内閣01 特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置…………… 20
- ・内閣02 公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）…………… 22
- ・内閣03 公益社団・財団法人への寄附金に係る税制上の特例措置の拡充（個人住民税）…………… 24
- ・内閣04 コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）…………… 26
- ・内閣05 P F I 法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充…………… 28
- ・内閣06 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置…………… 30
- ・内閣07 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）…………… 32
- ・内閣08 新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置…………… 34
- ・内閣09 沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充…………… 36
- ・内閣10 「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置…………… 38
- ・内閣11 「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置…………… 40
- ・内閣12 環境未来都市整備地域における税制上の特例措置…………… 42
- ・内閣13 女性の再就職促進のための税制上の優遇措置…………… 44

### <国家公安委員会・警察庁>

- ・警察01 捜査特別報奨金の非課税…………… 46

### <金融庁>

- ・金融01 イスラム金融に関する所要の税制措置…………… 48

・金融02	特別法人税の撤廃	50
・金融03	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	52
・金融04	協同組織金融機関に係る一般貸倒引当金の割増特例措置の恒久化	54
・金融05	少額短期保険業者に係る収入割の特例措置の延長	56
・金融06	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続	58
・金融07	損害保険会社等の火災保険等に係る異常危険準備金の積立額の損金算入	60
＜総務省＞		
・総務01	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	62
・総務02	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	64
・総務03	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)	66
・総務04	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)	68
・総務05	中小企業等基盤強化税制(中小卸売、小売及びサービス業)	70
・総務06	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	72
・総務07	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	74
・総務08	「光の道」推進税制(公共アプリケーション利活用促進税制)の創設	76
・総務09	「光の道」推進税制(公共アプリケーション利活用促進税制)の創設	78
・総務10	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	80
・総務11	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	82
・総務12	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長	84
＜外務省＞		
・外務01	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	86
＜財務省＞		
・財務01	適格退職年金の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは課税停止措置の延長	88
・財務02	制度的に他の企業年金等へ移行できない適格退職年金に係る税制優遇措置の継続	90
＜文部科学省＞		
・文科01	地域住民同士により公共活動を行うNPO法人に係る認定NPO法人制度の認定要件の緩和	92
・文科02	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	94
・文科03	中小企業等基盤強化税制(教育訓練費に係るもの)	96
・文科04	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	98
＜厚生労働省＞		
・厚労01	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	100
・厚労02	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	102
・厚労03	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	104
・厚労04	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	106
・厚労05	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	108

・厚労06	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	110
・厚労07	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の拡充	112
・厚労08	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の延長	114
・厚労09	試験研究費の総額に関する税額控除制度の拡充	116
・厚労10	グリーン投資減税	118
・厚労11	サービス付き高齢者住宅(仮称)供給促進税制	120
・厚労12	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置	122
・厚労13	医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	124
・厚労14	医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	126
・厚労15	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続	128
・厚労16	共同利用施設の特別償却制度の延長	130
・厚労17	公害防止用設備の特別償却制度の延長	132
・厚労18	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	134
・厚労19	障害者を多数雇用する事業所に係る税制上の特例措置	136
・厚労20	譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充	138
・厚労21	新型インフルエンザ対策に係る医療提供体制整備促進税制の延長	140
・厚労22	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置(所得税・法人税)	142
・厚労23	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)の延長	144
・厚労24	平成12年度医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建替えに係る特別償却制度の適用期限の延長	146
・厚労25	療養病床の転換に係る特別償却制度	148
・厚労26	中小企業等基盤強化税制(教育訓練費)	150
・厚労27	社会保険診療報酬の所得計算の特例	152
・厚労28	「重度障害者等施設設置等助成金(仮称)」の創設に伴う税制上の所要の措置	154
・厚労29	保険会社等の異常危険準備金	156

<農林水産省>

・農水01	植林費の損金算入の特例(国税)	158
・農水02	植林費の損金算入の特例(地方税)	160
・農水03	中小企業等の貸倒引当金の特例(国税)	162
・農水04	中小企業等の貸倒引当金の特例(地方税)	164
・農水05	中小企業等の貸倒引当金の特例(森林組合等)(国税)	166
・農水06	中小企業等の貸倒引当金の特例(森林組合等)(地方税)	168
・農水07	中小企業等の貸倒引当金の特例(国税)	170
・農水08	中小企業等の貸倒引当金の特例(地方税)	172
・農水09	技術研究組合の所得計算の特例	174
・農水10	グリーン投資減税(木質・草本バイオマスガス利用装置)	176
・農水11	グリーン投資減税(バイオマスエタノール製造設備)	178
・農水12	グリーン投資減税(木質バイオマス熱電併給型木材乾燥装置)	180
・農水13	グリーン投資減税(木質バイオマス利用加温装置)	182
・農水14	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特例控除(特定農産加工業経営改善臨時措置法)(国税)	184
・農水15	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特例控除(特定農産加工業経営改善臨時措置法)(地方税)	186
・農水16	集積区域における集積産業用資産の特別償却	188

・農水17	新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	190
・農水18	特定地域における工業用機械等の特別償却（半島振興対策実施地域）	192
・農水19	特定地域における工業用機械等の特別償却（過疎地域）	194
・農水20	特定地域における工業用機械等の特別償却（離島振興対策実施地域）	196
・農水21	特定地域における工業用機械等の特別償却（奄美群島）	198
・農水22	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）	200
・農水23	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	202
・農水24	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	204
・農水25	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の農業用資産）	206
・農水26	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	208
・農水27	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	210
・農水28	独立行政法人農畜産業振興機構において生産者負担金を管理する場合、当該負担金を必要経費又は損金算入の対象となるよう追加	212
・農水29	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（国税）	214
・農水30	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（地方税）	216
・農水31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	218
・農水32	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	220
・農水33	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	222
・農水34	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	224
・農水35	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	226
・農水36	収用換地等の場合の所得の特別控除（土地改良事業）	228
・農水37	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	230
・農水38	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	232
・農水39	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（農振法）	234
・農水40	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	236
・農水41	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	238
・農水42	保険会社等の異常危険準備金	240
・農水43	保険会社等の異常危険準備金	242
・農水44	保険会社等の異常危険準備金	244

<経済産業省>

・経産01	アジア拠点化のための税制措置	246
・経産02	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）に基づく有限責任事業組合（LLP）への現物出資に係る譲渡益課税の繰り延べ	248
・経産03	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	250
・経産04	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税	252
・経産05	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税	254
・経産06	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税	256
・経産07	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	258
・経産08	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	260
・経産09	産業集積の再生に向けた市区町村向けの高度化融資の創設に伴う税	

	制措置	262
・ 経産10	特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（中小企業高度化事業）	264
・ 経産11	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減	266
・ 経産12	特定災害防止準備金（採石災害防止準備金）	268
・ 経産13	特定災害準備金（露天石炭採掘災害防止準備金）	270
・ 経産14	中小企業者等の法人税率の特例	272
・ 経産15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	274
・ 経産16	技術研究組合の所得計算の特例	276
・ 経産17	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法） の改正に伴う登録免許税の所要の措置	278
・ 経産18	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法等に基づく 不動産取得税の軽減措置の延長	280
・ 経産19	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	282
・ 経産20	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域におけ る集積産業用資産の特別償却	284
・ 経産21	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	286
・ 経産22	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	288
・ 経産23	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	290
・ 経産24	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	292
・ 経産25	中小企業等の貸倒引当金の特例	294
・ 経産26	商工組合等の留保所得の特別控除	296
・ 経産27	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	298
・ 経産28	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	300
・ 経産29	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	302
・ 経産30	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	304
・ 経産31	農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置	306
・ 経産32	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	308
・ 経産33	電気供給業の課税標準の算定にあたって特定規模需要向けの託送料 金を控除する特例措置	310
・ 経産34	中小企業の事業再生に伴う不動産取得税の軽減措置	312
・ 経産35	再生可能エネルギーに係る課税標準の特例措置の拡充	314
・ 経産36	再生可能エネルギーの全量買取制度の導入に伴う特例措置	316
・ 経産37	低公害車の燃料供給設備に係る特例措置	318
・ 経産38	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	320
・ 経産39	排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特 例措置の創設	322
・ 経産40	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	324
・ 経産41	特別修繕準備金（連続式溶解炉（ガラス））	326
・ 経産42	特別修繕準備金（銑鉄製造用の溶鋳炉及び熱風炉）	328
・ 経産43	高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の 特別控除（中小企業高度化事業）	330
・ 経産44	保険会社等の異常危険準備金	332
・ 経産45	特別修繕準備金（球形ガスホルダー）	334
・ 経産46	特別修繕準備金（石油の貯蔵の用に供する貯油槽）	336
・ 経産47	原子力発電施設解体準備金	338
・ 経産48	使用済燃料再処理準備金	340
・ 経産49	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に 係る特例措置	342
・ 経産50	中小企業高度化事業①事業所税の非課税②事業協同組合等の取得資 産に対する不動産取得税の納税義務の免除③共同利用機械等の固定	

	資産税の軽減④共同施設用建物の不動産取得税の課税標準の特例	344
・経産51	固定資産税の課税標準等の特例措置	346

<国土交通省>

・国交01	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	348
・国交02	海外インフラプロジェクト準備金の創設	350
・国交03	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）	352
・国交04	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	354
・国交05	中小企業等の貸倒引当金の特例（法人税）	356
・国交06	商工組合等の留保所得の特別控除（法人税）	358
・国交07	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	360
・国交08	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設	362
・国交09	「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設	364
・国交10	大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置	366
・国交11	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度	368
・国交12	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度	370
・国交13	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	372
・国交14	振興山村における工業用機械等の特別償却	374
・国交15	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	376
・国交16	特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置	378
・国交17	都市再生促進税制	380
・国交18	まち再生促進税制	382
・国交19	都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置	384
・国交20	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置	386
・国交21	まちづくりを担う法人に対する支援税制	388
・国交22	エネルギーの共同利用のための設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特例控除	390
・国交23	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置	392
・国交24	特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	394
・国交25	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度	396
・国交26	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度	398
・国交27	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度	400
・国交28	小笠原諸島における旅館業建物等に係る特別償却制度	402
・国交29	下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特例措置	404
・国交30	雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長	406
・国交31	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	408
・国交32	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	410
・国交33	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置	412
・国交34	認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長	414
・国交35	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	416
・国交36	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長	418
・国交37	特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長及び拡充	420
・国交38	内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充	422

- ・国交39 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充…………… 424
- ・国交40 国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設 426
- ・国交41 国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の拡充… 428
- ・国交42 持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創設…………… 430
- ・国交43 特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長…………… 432
- ・国交44 国際競争力強化及び環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度…………… 434
- ・国交45 特定の事業用資産の買換え等の特例措置…………… 436
- ・国交46 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置…………… 438
- ・国交47 新幹線鉄道大規模改修準備金…………… 440
- ・国交48 船舶の定期検査に係る特別修繕準備金…………… 442

<環境省>

- ・環境01 PCB汚染物等無害化処理用設備、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備に係る特別償却措置の延長…………… 444
- ・環境02 環境未来都市整備地域における税制上の特例措置…………… 446
- ・環境03 グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制） 448
- ・環境04 特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置…………… 450
- ・環境05 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除…………… 452

<防衛省>

- ・防衛01 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例 454
- ・防衛02 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 456

3 点検項目ごとの評価の実施状況表…………… 458

**【資料】**

- 資料1 平成22年度税制改正大綱（平成21年12月22日閣議決定）（抄）…………… 482
- 資料2 租税特別措置の見直しに関する基本方針  
〈平成22年度税制改正大綱の別紙1〉…………… 483
- 資料3 政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト」）  
〈租税特別措置の見直しに関する基本方針の別添〉…………… 484
- 資料4 地方税における税負担軽減措置等の見直しに関する基本方針  
〈平成22年度税制改正大綱の別紙2〉…………… 485
- 資料5 租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン  
（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）…………… 486